



「事業承継計画書」の作成を支援します!

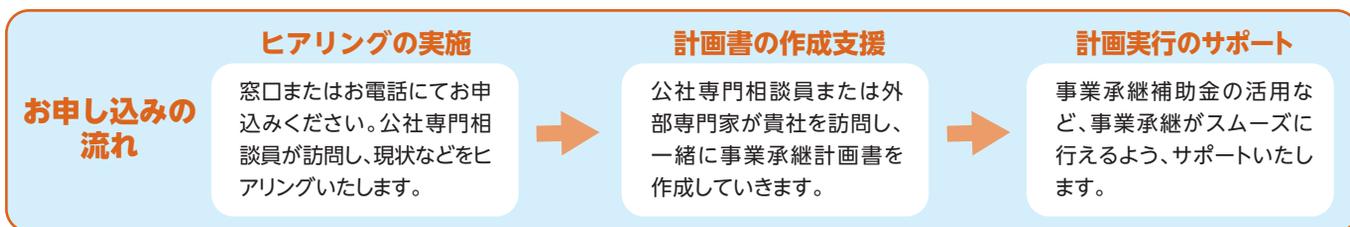
一緒に5年先、10年先の会社を考えませんか?

事業承継計画書を作成するメリット!

- 会社を引き継ぐにあたり、漠然としていた頭の中身が整理できます!
- 早めの税金対策(贈与税・相続税)ができます!
- 事業承継時に起こりうるトラブル(お金、人間関係)を未然に防ぐことができます!
- 取引先金融機関に協力が得られやすく、信頼関係の維持につながります!

～事業承継計画作成等支援のご案内～

対象事業者	沖縄県内に本社・本拠地を有する中小企業、小規模事業(親族内承継又は従業員承継)
制度内容	<p>▶ 支援者: 1 公社専門相談員 2 外部専門家(※専門家派遣制度活用)</p> <p>▶ 専門派遣内容: 事業承継に関する課題の整理、解決に向けた取組みの提案や計画作成に関するサポート</p> <p>▶ 費用: 無料 ただし、外部専門家は原則1事業者最大3回までとなります</p> <p>▶ 派遣場所: 貴社事務所または公社相談窓口等</p> <p>※専門家派遣制度: 事業承継計画書の作成時において、特殊な相談に対して外部専門家(事業承継士、税理士、中小企業診断士等)を活用する制度</p>



“事業承継応援部隊”が直接貴社へ訪問し、お手伝いします!
お気軽にご相談ください! ▶ 裏面もご覧ください

《公社専門相談員》

プロジェクトマネージャー
大嶺 聡
(事業承継士、中小企業診断士、経営学修士)

沖縄県産業振興公社にて30年勤務。中小企業診断士の視点で、これまで多くの企業を支援。事業承継に向けて“経営者”に寄り添う支援を目指しています。

サブマネージャー
當眞 嗣清
(事業承継士・中小企業診断士)

事業承継士、中小企業診断士として経営者に寄り添い、事業承継に向けた課題や悩みを共有し、解決に向けた提案や事業承継計画書の作成を経営者、後継者と共に推進していきます。

サブマネージャー
安里 辰弥
(事業承継士)

県内地銀で34年勤務。外部出向を経て、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターで5年間勤務しM&Aのサポートに関わる。これまでの経験を活かし、様々な課題に対し支援していきます。

サブマネージャー
島崎 哲
(中小企業診断士)

中小企業診断士として長年県内地銀に勤務。銀行勤務の経験を活かし、金融機関等との円滑な事業承継計画書の作成支援に向けて、経営者、後継者と共に取組んで参ります。

詳細・書式などは沖縄県産業振興公社ホームページでご確認ください。



事業者様の声

自社承継問題が解決！（50代／親族へ承継）

自社株が分散していましたが、事業承継計画の作成を行うなかで専門家（弁護士）を派遣していただき、解決の方向性が見えました！事業承継補助金も活用しながら実行していけそうです。



事業承継が一気に進みました！（70代／従業員へ承継）

コロナの影響で事業承継が後回しになっていましたが、計画書を専門家と一緒に作成したところ、トントン拍子に話が進みました！3年後には後継者に会社を任せ、夫婦で海外旅行に行く計画を立てています。



「事業承継計画書」イメージ

1. 会社の概要

□ 会社概要		□ 沿革	
会社名	株式会社 産業公社	19XX年	那覇市久茂地にて先代創業
住所	那覇市小禄〇〇番地	19XX年	太郎氏（現経営者）が承継
資本金	〇〇万円	19XX年	那覇市小禄に移転
従業員	〇〇名	20XX年	一郎氏（後継者）入社
業種	菓子製造業	□ 親族関係者	
事業内容	沖縄の伝統菓子の製造販売	氏名	年齢
□ 主要株主		太郎氏	60
株主名	保有株式数（株）	A氏	58
太郎	700	一郎氏	33
〇氏	200	B氏	30
その他2名	100	C氏	29
発行済株式数	1,000	□ 会社財務状況	
□ 経営者資産状況等		項目	金額（千円）
項目	評価額（千円）	売上高	50,000
自宅土地	50,000	経常利益	5,000
自宅家屋	10,000	当期利益	3,000
現預金	15,000	総資産	60,000
その他		純資産	20,000
合計	75,000	借入残高	30,000
特記事項		特記事項	

3. 経営課題の整理

□ 事業承継における経営課題の整理		課題	解決の担い手	優先度
会社	・受託生産への偏り（現在約75%）を是正し、独自製品製販強化による利益率向上。 ・商品開発力強化。 ・独自販売先の新規開拓（含む海外展開）。	経営者 後継者 営業本部 商品開発部 JETRO		1
経営者	・事業計画遂行に向けての事業戦略立案 ・会社・個人の資産分離 ・後継者への経営ノウハウ伝授	経営者 Aコンサルティング		3
後継者	・経営陣とのコミュニケーションを通じて経営ノウハウ習得 ・工場勤務を通じての技術面の理解、習得 ・経営者の経営サポート	経営者 取締役 部長職		2

4. 円滑な事業承継への骨子

後継者育成スケジュール（案）
・〇年〇月入社手続
・〇年〇月～〇年〇月（1年間） 〇〇工場勤務（工場長補佐）
・〇年〇月～〇年〇月（1年間） 営業部門、開発部門をローテーション
・〇年〇月 取締役として任用
・以降、他取締役と共に企業経営に参画し、経営手腕を鍛錬。
経営者の今後の取組スケジュール（案）
・〇年〇月～〇年〇月（1年間） 会社・個人の資産分離
・〇年〇月～ 保有株式の暦年贈与開始
・分散した少数株式の集約
その他スケジュール（案）
・〇年〇月～〇年〇月（2年間） 新製品開発期間

2. 事業の分析（SWOT分析）

自社の強味	自社の弱み（経営課題）
事業機会	事業脅威

5. 基本方針

●太郎から長男一郎への承継

事業承継

太郎 → 長男一郎

- 太郎から、長男一郎への親族内承継を実施する。
- 3年目に社長を交代する（代表権を一郎に譲った後、太郎は会長に就任し、5年目には相談役へ）
- 太郎の財産内容がほぼ固まったところで公正証書遺言書を作成する。

6. 計画書

項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
事業計画	売上高 5千万円			8千万円		1億円
	経常利益 5百万円			8百万円		12百万円
会社	定款 株式 その他	相続人に対する株式の売渡請求制度活用（定款変更）	太郎の弟から自社株式取得（金庫株） 元役員から自社株式取得（金庫株）	太郎氏に退職金の支給		
現経営者	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳
	役職	社長			会長	相談役
	関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表	取引先・金融機関に紹介		
	後継者教育	一郎氏へ経営理念・ノウハウ・取引先ネットワーク等の自社の強みを承継				
後継者	株式・財産の分配	70%	60%	50%	公正証書遺言書の作成	0%
	持株（%）		毎年贈与（暦年課税制度）		相続時精算課税制度	0%
	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳
後継者	役職	部長	取締役		社長	
	後継者教育	社内	製造部門・営業部門・本社管理部門のローテーション			
		太郎氏から経営理念・ノウハウ・取引先ネットワーク等の自社の強みを承継				
	社外	外部の研修受講	後継者塾受講	経営革新塾	社外からの経営アドバイザーの派遣	新商品開発・経営革新等
持株（%）	0%	10%	20%	70%	70%	
		毎年贈与（暦年課税制度）		相続時精算課税制度		70%

お問い合わせ・お申込み

まずは、沖縄県産業振興公社までご連絡ください。

（公財）沖縄県産業振興公社 経営支援部 事業支援課 〒901-0152 沖縄県那覇市宇小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 4階
TEL：（098）859-6236 FAX：（098）859-6233 E-mail：shoukei@okinawa-ric.or.jp URL：https://okinawa-ric.jp/